

令和4年度中間市当初予算関係資料

新型コロナウイルス感染症は、驚異的な感染力を持つオミクロン株の発生により、世界的な感染拡大が続いており、福岡県においてもまん延防止等重点措置が実施されました。本市におきましても、新型コロナウイルス感染症対策を最優先の課題として捉え、職員一丸となって市民の皆様が安全で安心な生活を営んでいただくための支援に全力で取り組んでいるところでございます。現在は3回目のワクチン接種を順次行っており、今後も国や県と足並みを揃えながら、ワクチンの迅速な追加接種や対象年齢の拡大をはじめとしたコロナ対策に万全を期してまいります。

さて、本市の近年の財政状況に目を向けますと、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地方交付税等の減収、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出の増加により、平成27年度以降慢性的な財源不足に陥りました。この財源不足を基金からの繰入により補う状況が続いたことで、一般会計基金残高は約25億円減少し、令和元年度末の財政調整基金残高は約1億3千万円と枯渇状態となりました。この状況に対応するために、「将来世代に過度な負担を負わせない」という思いで様々な収支及び財政構造の改善に取り組んだ結果、令和2年度においては6年ぶりに財政調整基金を積立てることができました。しかしながら、これは臨時的、単年度的な要因によるところも大きく、本質的な収支の改善には至っておりません。さらに今後は、学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等に係る財政需要等が見込まれますので「何よりも市民のために、そして子供たちの未来のために」持続可能な市政運営を目指して引き続き全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

中間市長



令和4年度当初予算 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	18,848,467	19,091,886	▲ 243,419	▲ 1.3	
	地域下水道事業特別会計	510	95,407	▲ 94,897	▲ 99.5	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	1,328	1,400	▲ 72	▲ 5.1	
普通会計		18,850,405	19,188,793	▲ 338,388	▲ 1.8	
	特別会計国民健康保険事業		4,808,262	4,826,658	▲ 18,396	▲ 0.4
	後期高齢者医療特別会計		881,702	861,791	19,911	2.3
	介護保険事業特別会計		5,278,300	5,187,641	90,659	1.7
		保険事業勘定	5,240,428	5,150,331	90,097	1.7
		介護サービス事業勘定	37,872	37,310	562	1.5
	水道事業会計	収益的収入	1,084,712	1,095,040	▲ 10,328	▲ 0.9
		収益的支出	1,079,263	1,069,757	9,506	0.9
		資本的収入	314,985	227,684	87,301	38.3
		資本的支出	868,530	939,970	▲ 71,440	▲ 7.6
	公共下水道事業会計	収益的収入	1,441,115	1,385,268	55,847	4.0
		収益的支出	1,408,209	1,355,993	52,216	3.9
		資本的収入	753,504	699,897	53,607	7.7
		資本的支出	1,109,199	1,065,342	43,857	4.1

【歳入】

款	款 名	令和４年度	令和３年度	増 減 額	伸率(%)
1	市税	3,931,192	3,833,915	97,277	2.5
2	地方譲与税	115,572	107,611	7,961	7.4
3	利子割交付金	2,384	3,955	▲ 1,571	▲ 39.7
4	配当割交付金	12,728	12,215	513	4.2
5	株式等譲渡所得割交付金	17,358	12,096	5,262	43.5
6	法人事業税交付金	36,410	15,202	21,208	139.5
7	地方消費税交付金	871,357	777,762	93,595	12.0
8	環境性能割交付金	24,857	9,499	15,358	161.7
9	地方特例交付金	62,252	80,631	▲ 18,379	▲ 22.8
10	地方交付税	5,267,742	4,933,835	333,907	6.8
11	交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
12	分担金及び負担金	47,730	54,011	▲ 6,281	▲ 11.6
13	使用料及び手数料	174,657	167,689	6,968	4.2
14	国庫支出金	4,172,063	4,224,372	▲ 52,309	▲ 1.2
15	県支出金	1,444,178	1,419,081	25,097	1.8
16	財産収入	32,956	27,959	4,997	17.9
17	寄附金	1,001,001	1,000,001	1,000	0.1
18	繰入金	3,787	2	3,785	189,250.0
19	繰越金	550,000	550,000	0	0.0
20	諸収入	272,232	531,996	▲ 259,764	▲ 48.8
21	市債	798,011	1,320,054	▲ 522,043	▲ 39.5
歳 入 合 計		18,848,467	19,091,886	▲ 243,419	▲ 1.3

[illegible]

令和4年度一般会計当初予算 特別会計繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金等

(単位：千円)

会 計 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	伸率%
国民健康保険事業	539,546	526,983	12,563	2.4
介護保険事業	828,508	819,766	8,742	1.1
後期高齢者医療	241,925	228,144	13,781	6.0
地域下水道事業	1	51,589	▲ 51,588	▲ 100.0
公共下水道事業	646,314	635,145	11,169	1.8
うち繰出金	540,790	527,775	13,015	2.5
うち出資金	105,524	107,370	▲ 1,846	▲ 1.7
水道事業	1,572	1,610	▲ 38	▲ 2.4
合 計	2,257,866	2,263,237	▲ 5,371	▲ 0.2

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	伸率%
火葬施設	49,307	45,939	3,368	7.3
じん芥処理	426,758	472,674	▲ 45,916	▲ 9.7
し尿処理	82,084	83,005	▲ 921	▲ 1.1
組合事務所費	49,824	51,826	▲ 2,002	▲ 3.9
合 計	607,973	653,444	▲ 45,471	▲ 7.0

◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	伸率%
社会福祉協議会補助金	16,100	16,100	0	0.0
シルバー人材センター補助金	9,500	7,922	1,578	19.9
合 計	25,600	24,022	1,578	6.6

◎指定管理者

(単位：千円)

事 業 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	伸率%
太陽の広場管理委託	1,200	1,200	0	0.0
チャレンジショップ管理委託	0	6,500	▲ 6,500	皆減
地域優良賃貸住宅維持管理委託	8,781	8,781	0	0.0
市民会館管理委託（文化振興財団）	97,020	97,020	0	0.0
生涯学習センター管理委託	0	13,547	▲ 13,547	皆減
市民図書館管理委託	46,758	46,758	0	0.0
社会体育施設管理委託	45,000	45,000	0	0.0
合 計	198,759	218,806	▲ 20,047	▲ 9.2

令和４年度一般会計当初予算 歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 ４ 年 度	構成比％	令 和 ３ 年 度	構成比％	増 減 額	伸率％
1. 義務的経費	10,303,460	54.7	10,510,197	55.1	▲ 206,737	▲ 2.0
扶助費	5,965,441	31.6	5,947,916	31.2	17,525	0.3
人件費	3,119,904	16.6	3,346,494	17.5	▲ 226,590	▲ 6.8
公債費	1,218,115	6.5	1,215,787	6.4	2,328	0.2
2. 投資的経費	1,161,386	6.1	1,429,990	7.5	▲ 268,604	▲ 18.8
普通建設事業費	1,161,286	6.1	1,429,890	7.5	▲ 268,604	▲ 18.8
災害復旧事業費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3. その他の経費	7,383,621	39.2	7,151,699	37.4	231,922	3.2
繰出金	2,349,700	12.5	2,316,108	12.1	33,592	1.5
物件費	1,888,710	10.0	1,758,850	9.2	129,860	7.4
補助費等	1,880,547	10.0	1,835,261	9.6	45,286	2.5
積立金	1,117,535	5.9	1,098,660	5.7	18,875	1.7
維持補修費	66,093	0.3	61,784	0.3	4,309	7.0
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,848,467	100.0	19,091,886	100.0	▲ 243,419	▲ 1.3

※公共下水道事業会計繰出金及び出資金、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

令和4年度一般会計当初予算 歳入（財源別）一覧

（単位：千円）

財 源 区 分	令 和 4 年 度	構 成 比 %	令 和 3 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 自 主 財 源	6,013,555	31.9	6,165,573	32.3	▲ 152,018	▲ 2.5
市税	3,931,192	20.9	3,833,915	20.1	97,277	2.5
寄附金	1,001,001	5.3	1,000,001	5.2	1,000	0.1
繰越金	550,000	2.9	550,000	2.9	0	0.0
諸収入	272,232	1.4	531,996	2.8	▲ 259,764	▲ 48.8
使用料及び手数料	174,657	0.9	167,689	0.9	6,968	4.2
分担金及び負担金	47,730	0.3	54,011	0.3	▲ 6,281	▲ 11.6
財産収入	32,956	0.2	27,959	0.1	4,997	17.9
繰入金	3,787	0.0	2	0.0	3,785	189,250.0
2. 依 存 財 源	12,834,912	68.1	12,926,313	67.7	▲ 91,401	▲ 0.7
地方交付税	5,267,742	27.9	4,933,835	25.8	333,907	6.8
国庫支出金	4,172,063	22.1	4,224,372	22.1	▲ 52,309	▲ 1.2
県支出金	1,444,178	7.7	1,419,081	7.4	25,097	1.8
地方消費税交付金	871,357	4.6	777,762	4.1	93,595	12.0
市債	798,011	4.3	1,320,054	6.9	▲ 522,043	▲ 39.5
臨時財政対策債	181,611	1.0	598,954	3.1	▲ 417,343	▲ 69.7
市債（臨時財政対策債除く）	616,400	3.3	721,100	3.8	▲ 104,700	▲ 14.5
地方譲与税	115,572	0.6	107,611	0.6	7,961	7.4
その他交付金	165,989	0.9	143,598	0.8	22,391	15.6
利子割交付金	2,384	0.0	3,955	0.0	▲ 1,571	▲ 39.7
配当割交付金	12,728	0.1	12,215	0.1	513	4.2
株式等譲渡所得割交付金	17,358	0.1	12,096	0.1	5,262	43.5
法人事業税交付金	36,410	0.2	15,202	0.1	21,208	139.5
環境性能割交付金	24,857	0.1	9,499	0.0	15,358	161.7
地方特例交付金	62,252	0.3	80,631	0.4	▲ 18,379	▲ 22.8
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	18,848,467	100.0	19,091,886	100.0	▲ 243,419	▲ 1.3

地方債残高及び基金残高の推移

(1) 普通会計地方債残高
(単位：千円)

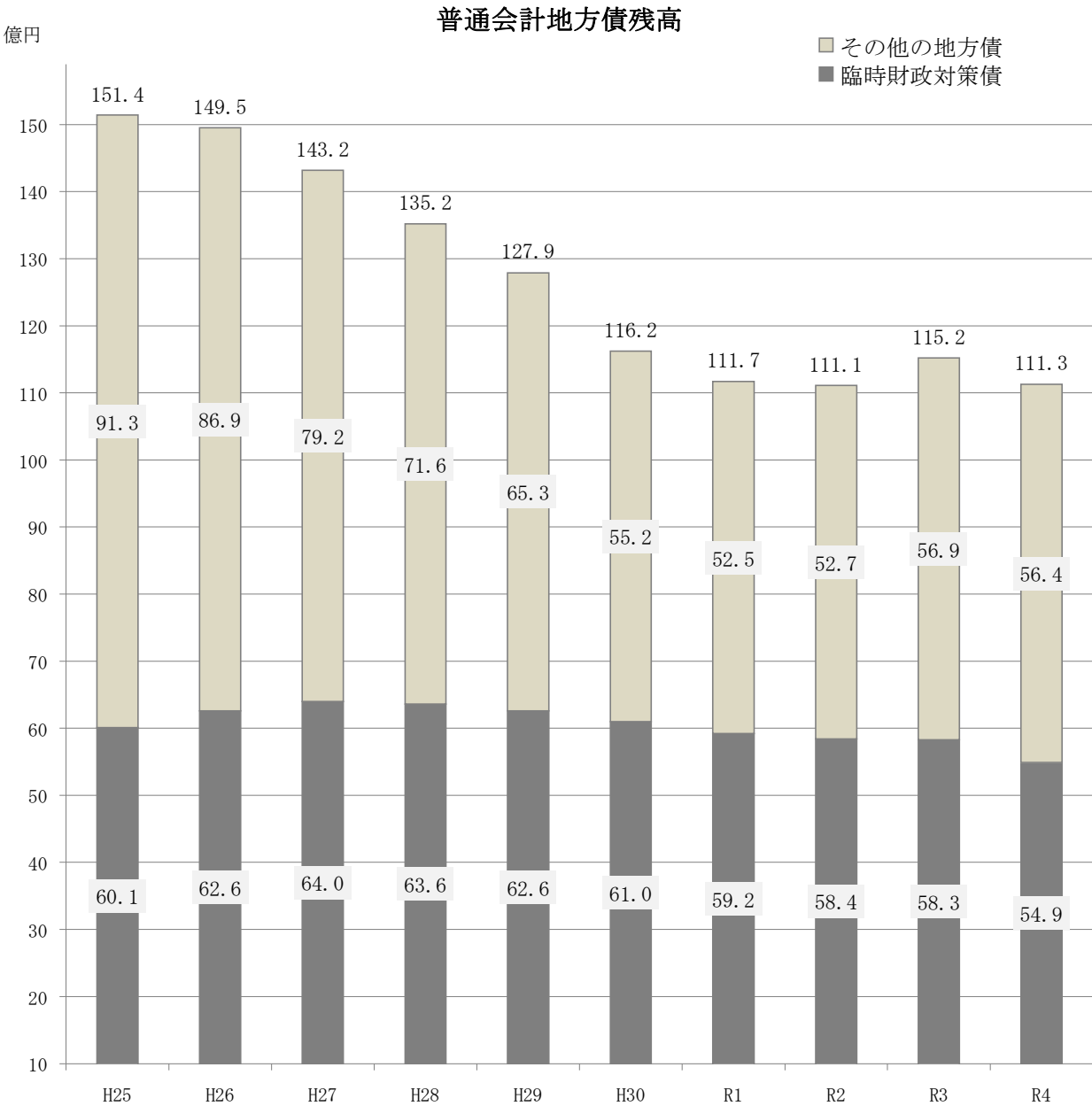
年 度	残 高
H25	15,140,143
H26	14,947,571
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1	11,165,114
R2	11,113,376
R3 (見込)	11,524,311
R4 (見込)	11,134,650

○R3年度地方債残高(見込) 内訳
一般会計 : 11,524,311千円
うち病院事業債承継分 : 302,314千円
公共用地先行取得特別会計 : 0千円
合 計 : 11,524,311千円

○R4年度地方債残高(見込) 内訳
一般会計 : 11,134,550千円
うち病院事業債承継分 : 216,432千円
公共用地先行取得特別会計 : 100千円
合 計 : 11,134,650千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高
(単位：千円)

年 度	残 高
H25	6,005,616
H26	6,260,462
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,506
H30	6,103,729
R1	5,917,626
R2	5,841,130
R3 (見込)	5,830,732
R4 (見込)	5,490,364



(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

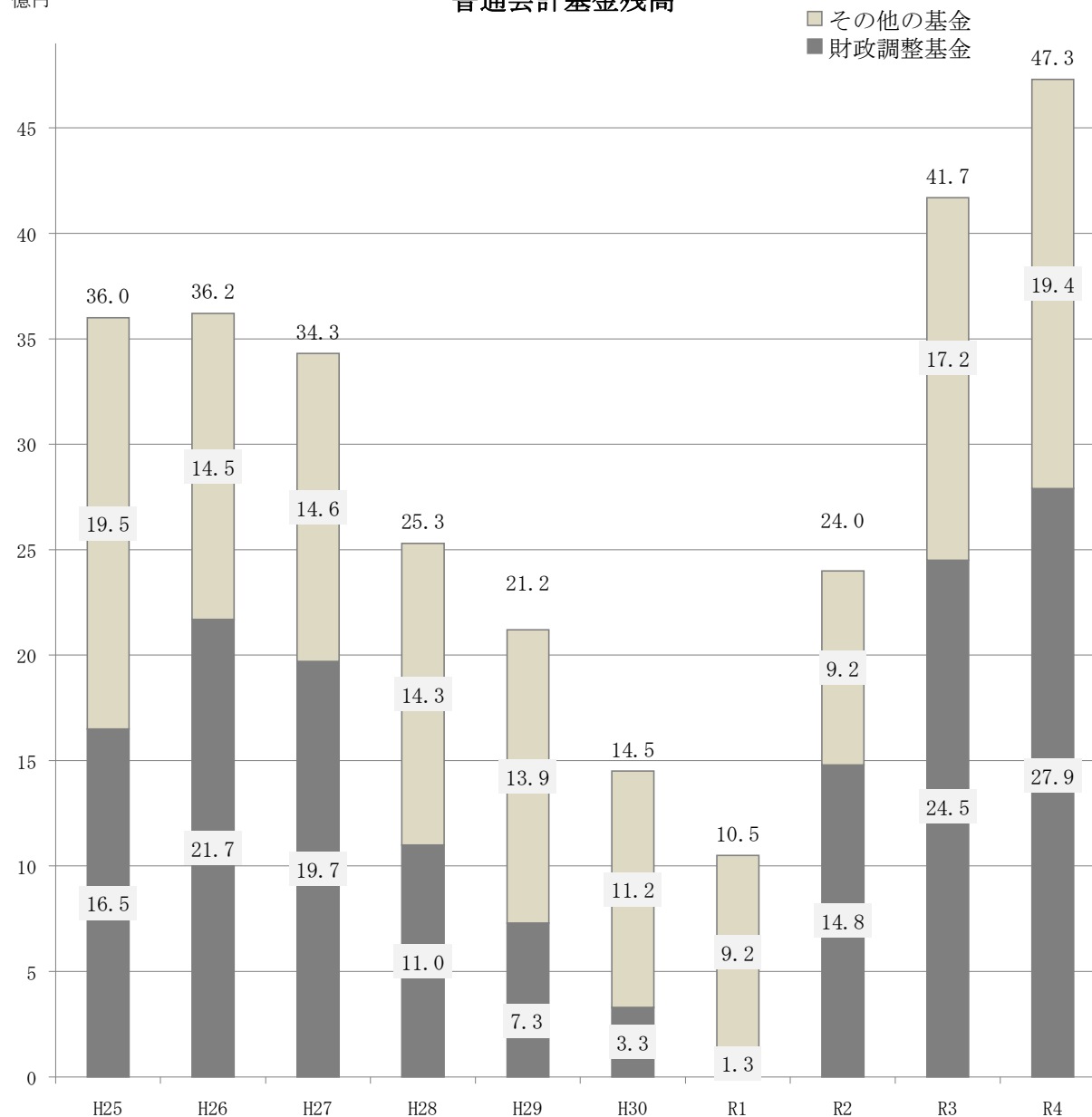
年 度	残 高
H25	3,604,929
H26	3,615,029
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30	1,452,916
R1	1,049,641
R2	2,403,588
R3 (見込)	4,166,517
R4 (見込)	4,730,276

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高
(単位：千円)

年 度	残 高
H25	1,650,000
H26	2,174,400
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30	332,800
R1	133,993
R2	1,479,777
R3 (見込)	2,449,046
R4 (見込)	2,790,739

億円

普通会計基金残高



令和4年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
1	中間市ホームページ更新事業【債務負担行為】 R4:945千円、R5～R9：17,958千円 合計：18,903千円	市長公室	平成23年度の構築から10年が経過し、他自治体との視覚的・機能的格差が見られる本市ホームページをリニューアルすることにより、利用者が使いやすかつわかりやすいページ構成とし、発信力の強化を図る。	18,903	18,903	新規
2	総合計画策定に関する事前整理事業	企画課	第4次総合計画（計画期間：2011年度～2015年度）以降策定していない総合計画の策定に向け、ビジョン及び指針の整理を行う。	4,000	4,000	新規
3	企業版ふるさと納税事業	企画課	民間資金の活用を図りながら地方版総合戦略に基づく事業に積極的に取組むため、企業版ふるさと納税を募集する。	220	-	
4	地方税共通納税対象税目拡大に伴う総合行政システム改修及び総合運用試験業務委託	収納課	令和元年10月より、個人住民税（特別徴収分）、法人市民税の地方税共通納税システムによる電子納税が開始されたが、令和3年度税制改正により電子納税の対象税目が拡大されたことに伴い、システム改修及び運用試験を行う。拡大される対象税目は、固定資産税、都市計画税、軽自動車税で、令和5年度の課税分から適用となる。	8,704	8,704	新規
5	証明書のコンビニ交付事業	市民課	マイナンバーカードを利用して、住民票・印鑑証明・所得課税証明等の証明書がほぼ毎日6時30分から23時まで、全国約55,000店舗のコンビニエンスストア等で取得できるコンビニ交付サービス事業を導入する。市民の取得機会の拡大、ニーズに合った取得方法の選択により、更なる市民の利便性向上を図る。また、市役所窓口の混雑緩和による感染症拡大防止、他自治体とのサービス格差の是正を図る。	11,720	11,720	新規
6	生活困窮者自立支援の機能強化事業	福祉支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮している方への支援の強化のため、自立相談支援機関の人員体制や環境の整備を行い、家計改善支援、就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業の強化を図る。	4,572	1,143	新規

令和４年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
7	保育所等におけるICT化推進等事業	こども未来課	保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務）に係るICT等を活用した業務システムの導入費用及び外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器の購入にかかる費用の一部を補助する。	1,500	500	新規
8	第２期中間市公営住宅長寿命化計画	都市計画課	令和５年度から令和１０年度までの公営住宅管理に伴う長寿命化計画を策定する。本計画はトータルコストを意識した効率的かつ円滑な更新を実現するために、改善や修繕、建替え等の具体的な活用策を再度検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減に繋げるとともに、事業費の平準化を図ることで実施が可能な計画の策定を図る。	6,578	3,618	新規
9	深坂団地改修事業	都市計画課	平成２９年度に作成した公営住宅長寿命化計画に基づき、深坂団地内市営住宅３棟のうち、令和３年度の１棟目に引き続き２棟目の外壁改修と屋上防水工事を行う。	42,366	21,183	
10	中鶴地区整備事業 【継続費】 R3：548,048千円、R4：548,048千円 合計：1,096,096千円	都市計画課	老朽化した中鶴地区市営住宅の建替を行うもの。令和３年度と令和４年度の２か年にわたり住戸数５０戸の公営住宅１棟を新築する。	1,096,096	548,048	
11	消防団の充実強化	消防総務課	全国的に消防団員が大幅な減少傾向にある中、消防庁が団員の処遇改善及び団員確保を目的に「非常勤消防団員の報酬等の基準」を策定したことに伴い、本市においても国の基準に準じて処遇等を改善することにより、消防団の充実強化及び地域防災力の維持向上を図る。	12,075	12,075	
12	中鶴二丁目地内耐震性防火水槽設置事業	消防総務課	県営住宅中鶴団地建替事業に伴い既設の防火水槽を撤去する必要があるため、近年地震災害が多発している状況も踏まえ、耐震性を有する防火水槽を設置し、消防水利の充実強化を図る。	8,756	8,756	新規

令和4年度当初予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
13	災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材整備事業	消防総務課	老朽化した救急車両及び高度救命処置用資機材を更新することにより、救命率の向上など市民の安全安心の確保に寄与するとともに、救急業務の高度化及び救急体制のさらなる充実を図る。	37,161	37,161	新規
14	消防指揮車整備事業	消防総務課	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、災害現場に応じた適切な指揮及び活動隊への支援を行うため、消防指揮車を整備することにより、災害現場での指揮支援体制及び安全管理体制の強化を図る。	8,682	1,164	新規
15	学校地等現況調査業務委託事業	教育施設課	令和3年度末に策定する中間市学校施設再編基本計画を基に、地域の実情に適した学校施設の配置を検討する基礎資料とするため、学校地等の現況確認、法令調査、校舎等の配置イメージなど、専門的な視点から情報整理を行う。	2,701	2,701	新規
16	GIGAスクール構想（ICT教育）事業	学校指導課	ICTを活用した授業を展開するにあたって、教員のタブレット活用研修の開催、児童生徒用タブレットへのWebフィルタリング導入やオンライン教材の準備、ネットワークトラブル等に対応するための人材の派遣委託等、安全安心に使用しながら効果を最大限に引き出せるよう体制を整える。	15,535	14,098	新規

令和３年度３月補正予算主要事業

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	臨交区分
1	令和３年度第２次中間市公共交通応援事業	都市計画課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営に大きな影響が生じている公共交通機関に対して、令和３年12月補正予算にて計上した額に追加し、３密を避けるための運行に協力する場合や、収束後に利用を喚起するために便数や施設等の利用環境を整える場合に奨励金を支給する。	12,500	-	臨交
2	学校教育活動継続に伴う感染症対策等支援事業	学校教育課	小中学校における感染症対策や学習保障等に必要な取組みを、迅速かつ柔軟に実施するための経費を継続して支援する。 学校教育活動継続支援事業補助金（補助率１／２）	10,800	-	臨交

※臨交区分：臨交（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業）

令和4年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	<p>令和3年10月に地域下水道は公共下水道に接続したため、歳入について現年度分下水道使用料は発生しない。令和5年度に中鶴、曙処理場の解体を予定しており、歳出については令和4年度は最低限の維持管理経費のみ計上している。</p> <p>以上により、令和4年度予算は歳入歳出ともに51万円を計上している。</p>
2	公共用地先行取得特別会計	<p>公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和4年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和4年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。</p>
3	住宅新築資金等特別会計	<p>令和4年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入としては福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を10万円、貸付金の元利収入110万円を計上している。次に歳出について、一般管理費として130万円（主なものとしては、弁護士委託料30万円、補償補填及び賠償金（裁判所予納金）100万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより、予算の総額を歳入歳出それぞれ132万8千円とする。</p> <p>住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築及び改修または宅地の取得に必要な資金を昭和41年から昭和62年の間に、総貸付件数740件、貸付総額（元利）17億9,100万円貸付けたものであり、この貸付金の償還事務を中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、令和3年度末の償還率は約97%になる見込みである。</p>
4	特別会計国民健康保険事業	<p>国民皆保険を支える重要な基盤である国保制度の安定的な運営が可能となるよう、国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を行っている。</p> <p>令和4年度予算は歳入歳出ともに48億826万2千円となっている。歳出の主なものは、保険給付費35億2,660万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金11億1,190万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税7億150万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金35億5,700万円を計上している。</p> <p>令和3年12月末の国保被保険者数は9,758人、人口に占める国保加入率は24.2%であり、減少傾向は続いているところである。</p>

令和４年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）の高齢者を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。給付に充てられる財源は、主に公費（国、県、市町村）、現役世代が負担する後期高齢者支援金（交付金）、被保険者からの保険料で構成されている。</p> <p>令和２年度の被保険者数は8,118人、その医療給付の総額（速報値）は、87億9,086万円である。2025年に、いわゆる団塊の世代が後期高齢者医療に加入するピークを迎えるといわれているが、中間市では県平均の見込みほどの増加は見られていない。また、長引く新型コロナウイルス感染症への懸念から令和２年度は被保険者の受診控えが顕著となっており、例年と比較して医療給付費は減少している。</p> <p>令和４年度の本会計の歳入歳出当初予算の総額はそれぞれ、8億8,170万2千円となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料6億3,060万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億4,190万円であり、歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金8億5,690万円である。</p> <p>令和４年度より、団塊の世代加入による医療給付費の増大に伴う、現役世代の後期高齢者支援金が圧迫されることを防ぐため、後期高齢者医療被保険者の自己負担割合に２割負担が創設される（令和４年10月１日施行見込）。一定額以上の所得を有する被保険者が対象となり、中間市では約1,300人が10月から１割から２割に移行する見込みである。なお、この措置は、被保険者の自己負担と現役世代の支援金のバランスを保つための制度改正であることから、公費負担や被保険者の保険料には影響を及ぼさない。</p>
6	介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第１号被保険者）と40歳から64歳（第２号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度である。介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）、第１号被保険者、第２号被保険者からの保険料が財源である。高齢化社会の進展に伴い、介護を必要とする高齢者は年々増加しており、令和２年度の保険給付支給額は対前年比1.3%増加している。第８期介護保険事業計画においては、国の方針として2025年までの中長期的な視点での計画づくりを基盤とし中間市の給付実績や高齢者の推移をもとに、負担と給付のバランスに留意し作成をおこなった。更には国の方針でもある地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制を充実させる。特に、地域で暮らす高齢者が認知症などの理由により行方不明になられた場合、早期発見・保護するため、スマートフォンを活用した認知症高齢者見守り支援サービスを新たに導入し、認知症高齢者やその家族が安心して暮らしていけるような体制を整える。</p>
7	介護保険事業特別会計 （介護サービス事業勘定）	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p>

令和4年度当初予算主要事業（公営企業会計）

	会 計 名	概 要
1	水道事業会計	<p>令和4年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,149戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万7,105立方メートルを見込んでいる。</p> <p>これにより、水道事業収益は、10億8,471万円を計上し、主な収益は給水収益の9億403万円である。</p> <p>水道事業費用は、10億7,926万円を計上し、消費税込みで544万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入は、3億1,498万円を計上し、主な収入は企業債3億円である。</p> <p>資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、8億6,853万円を計上し、令和3年度と同様、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道鳥森3号線配水管布設替工事など12件、遠賀地区における県道岡垣・遠賀線配水管布設替工事など11件、総件数23件で約4,610mを予定している。</p> <p>なお、建設改良事業は、総事業費5億9,580万円をもって実施する。</p>
2	公共下水道事業会計	<p>令和4年度中間市公共下水道事業会計予算について、水洗化戸数は1万6,241戸を予定し、年間の総処理水量314万立方メートル、1日当たりの平均処理水量8,603立方メートル、年間有収水量298万立方メートルと見込んでいる。公共下水道事業収益の主なものは、下水道使用料4億9,720万円、他会計補助金4億9,695万円、長期前受金戻入益3億8,099万円を計上し、総額14億4,111万5千円としている。公共下水道事業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金3億7,680万円、減価償却費7億6,684万円、企業債利息1億4,910万円を計上し、総額14億820万9千円としている。以上の結果、消費税込みで3,290万円、消費税抜きで976万円の黒字を見込んでいる。</p> <p>資本的収入の主なものは、建設改良の財源として建設改良企業債3億8,930万円、国庫補助金2億円、一般会計からの繰入金として他会計出資金1億552万円を計上し、総額7億5,350万4千円としている。資本的支出の主なものは、建設改良費6億2,087万円、企業債償還元金4億8,632万円を計上し、総額11億919万9千円としている。</p> <p>今年度の一般会計からの繰入金等については、他会計負担金4,383万円、他会計補助金4億9,695万円、他会計出資金1億552万円、合計6億4,630万円としている。</p> <p>また、下水道工事については、岩瀬西町地区など市内19箇所を実施する予定である。</p> <p>なお、令和2年度末の公共下水道普及率は77.3%（地域下水道を含む総普及率87.3%）であり、令和3年度末は令和3年10月に地域下水道を公共下水道に接続したため、公共下水道普及率約88%となる見込みである。</p>

【引上げ分に係る地方消費税収の使途について】

(単位：千円)

款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	30,226	38	0	33	4,094	26,061
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	248	0	0	0	34	214
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	19,708	15,886	0	0	519	3,303
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	539,546	235,894	0	0	41,224	262,428
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,464,982	1,089,570	0	2	50,967	324,443
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	241,925	156,793	0	0	11,558	73,574
03	01	03	健康増進課	後期高齢者医療に要する経費	739,720	0	0	0	100,426	639,294
03	01	03	健康増進課	はり・きゅう施術に要する経費	1,000	0	0	200	109	691
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	71,418	43,287	0	2,020	3,545	22,566
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	828,508	63,002	0	0	103,927	661,579
03	01	06	健康増進課	子ども医療に要する経費	132,190	56,663	0	5,000	9,575	60,952
03	01	07	健康増進課	重度障がい者医療に要する経費	117,352	46,277	0	24,000	6,391	40,684
03	01	08	健康増進課	ひとり親家庭等医療に要する経費	36,542	16,771	0	3,000	2,277	14,494
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	58,457	35,427	0	0	3,127	19,903
03	01	12	健康増進課	養育医療に要する経費	3,003	2,025	0	300	92	586
03	02	01	こども未来課	児童虐待対策事業に要する経費	9,577	5,370	0	0	571	3,636
03	02	02	こども未来課	私立保育所等に要する経費	1,217,220	932,777	0	45,363	32,458	206,622
03	02	03	こども未来課	母子父子福祉に要する経費	9,930	7,365	0	0	348	2,217
03	02	04	こども未来課	さくら保育園に要する経費	106,657	5,474	0	12,226	12,077	76,880
03	02	06	こども未来課	学童保育に要する経費	29,932	19,476	0	0	1,420	9,036
03	02	06	こども未来課	療育事業に要する経費	23,908	0	0	13,635	1,395	8,878
03	02	06	こども未来課	子育て支援センターに要する経費	20,647	13,988	0	1,200	741	4,718
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	2,069,668	1,580,542	0	10,000	65,047	414,079
04	01	02	健康増進課	各種予防接種に要する経費	113,089	717	0	0	15,256	97,116
04	01	02	健康増進課	各種保健対策事業に要する経費	60,113	5,023	0	159	7,458	47,473
04	01	02	健康増進課	救急医療対策に要する経費	4,807	0	0	0	653	4,154
合 計					7,950,373	4,332,365	0	117,138	475,289	3,025,581

- ・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に22分の12を乗じた額である。